



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)不死原 正文
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)南野 利幸 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	871,113	9.1	65,129	3.0	64,366	7.6	38,525	△19.1
29年3月期	798,588	△4.4	63,235	4.6	59,802	△0.7	47,597	30.7

(注) 包括利益 30年3月期 41,686百万円(△18.3%) 29年3月期 51,000百万円(132.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	311.40	—	10.2	6.3	7.5
29年3月期	383.91	—	14.0	5.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,196百万円 29年3月期 2,009百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,022,142	432,326	38.7	3,193.65
29年3月期	1,015,415	400,034	35.6	2,930.15

(参考) 自己資本 30年3月期 395,268百万円 29年3月期 361,819百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	107,683	△48,460	△65,818	44,976
29年3月期	94,433	△10,394	△81,855	51,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,515	15.6	2.2
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—	7,445	19.3	2.0
31年3月期(予想)	—	50.00	—	30.00	80.00		23.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期、平成30年3月期とも60円となります。31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳:普通配当30円、記念配当20円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	429,000	1.7	27,000	△1.6	26,000	△7.4	16,000	△5.5	129.28
通期	888,000	1.9	68,000	4.4	66,000	2.5	42,000	9.0	339.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	127,140,278株	29年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,373,321株	29年3月期	3,658,991株
③ 期中平均株式数	30年3月期	123,718,263株	29年3月期	123,978,468株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	321,162	6.9	27,863	△9.0	32,359	△6.8	23,254	△37.1
29年3月期	300,398	△0.1	30,611	△7.1	34,702	△4.2	36,970	40.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	187.41		—					
29年3月期	296.39		—					

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	575,884	274,554	47.7	2,212.95
29年3月期	571,613	258,428	45.2	2,082.59

(参考) 自己資本 30年3月期 274,554百万円 29年3月期 258,428百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	331,000	3.1	27,000	△16.6	17,000	△26.9	137.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復が続きました。一方、人手不足の深刻化や世界経済の不確実性など下振れリスクへの警戒感も強まっています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、各種政策の下支えなどにより、景気に持ち直しの動きがみられました。ベトナム・フィリピンでは、輸出の拡大や堅調な個人消費などに支えられ、景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,711億1千3百万円と前期に比べ725億2千4百万円の増収、営業利益は651億2千9百万円と前期に比べ18億9千4百万円の増益、経常利益は643億6千6百万円と前期に比べ45億6千3百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は385億2千5百万円と前期に比べ90億7千1百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメントの国内需要は、官公需が前年度補正予算の執行により上期は堅調に推移したものの、下期は天候不順や工期の長期化等の影響により低調となり、通期としては前年を下回りました。一方で、民需は企業の設備投資の増加により前年を上回り、全体では4,187万屯と前期に比べ0.2%増加しました。そのうち、輸入品は17万屯と前期に比べ37.4%減少しました。また、総輸出数量は1,180万屯と前期に比べ2.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,472万屯と前期に比べ2.4%増加しました。輸出数量は423万屯と前期に比べ2.7%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要や価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は6,119億1千8百万円と前期に比べ530億3百万円の増収となり、営業利益は406億5千2百万円と前期に比べ17億5千3百万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は、オリンピック・パラリンピック関連の需要が出始めたものの、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かった影響で需要が減少しました。鉱産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発土処理事業の受入数量は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は814億8千3百万円と前期に比べ13億6百万円の増収となり、営業利益は80億6千1百万円と前期に比べ3億2百万円の増益となりました。

③環境事業

廃プラスチック類をはじめとした廃棄物処理や電力関連事業が順調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたものの、設備投資に伴い減価償却費が増加しました。

以上の結果、売上高は902億6百万円と前期に比べ123億5百万円の増収となり、営業利益は74億6千3百万円と前期に比べ2億3百万円の減益となりました。

④建材・建築土木

土木関連の材料販売と工事売上が増加したことなどにより、売上高は770億3千3百万円と前期に比べ30億6百万円の増収となり、営業利益は47億4千万円と前期に比べ13億2千1百万円の減益となりました。

⑤その他

売上高は790億2千万円と前期に比べ36億8千9百万円の増収となり、営業利益は39億2千6百万円と前期に比べ6億5千8百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ67億円増加して1兆221億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ77億円増加して3,405億円、固定資産は同9億円減少して6,815億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は建設仮勘定が増加した一方で、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ255億円減少して5,898億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ516億円増加して3,605億円、固定負債は同772億円減少して2,292億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ523億円減少して2,886億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,076億8千3百万円（対前年同期132億4千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が586億4千2百万円、減価償却費が440億3百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は484億6千万円（対前年同期380億6千6百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が525億8千8百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は658億1千8百万円（対前年同期160億3千6百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が166億5千9百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が418億2百万円、短期借入金の純減少額が143億2千3百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	23.7	29.1	31.4	35.6	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	43.3	31.4	45.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	5.2	5.2	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	11.1	11.5	18.9	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。世界経済についても拡大基調が続いているものの、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の懸念や地政学的リスクなどから不確実性が強まっており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、災害対策などにより需要の回復が期待される一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響が懸念されます。

また米国経済は、堅調な企業収益や雇用環境を背景に、個人消費や設備投資が回復基調を維持し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営の不透明感は強く、引き続き情勢を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,880億円、営業利益680億円、経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益420億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用に備えて、会計方針の検討やシステム環境の整備を行っております。

I F R S適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,516	53,766
受取手形及び売掛金	166,625	182,272
電子記録債権	5,320	10,989
商品及び製品	31,835	29,193
仕掛品	1,708	2,383
原材料及び貯蔵品	42,422	41,761
繰延税金資産	9,098	7,320
短期貸付金	3,896	3,464
その他	12,595	10,560
貸倒引当金	△1,125	△1,116
流動資産合計	332,895	340,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	470,741	473,841
減価償却累計額	△334,287	△339,384
建物及び構築物（純額）	136,454	134,456
機械装置及び運搬具	858,953	874,397
減価償却累計額	△723,573	△737,794
機械装置及び運搬具（純額）	135,380	136,603
土地	160,571	158,057
リース資産	55,637	55,376
減価償却累計額	△33,317	△34,378
リース資産（純額）	22,319	20,998
建設仮勘定	19,083	32,647
その他	52,961	53,002
減価償却累計額	△29,620	△30,327
その他（純額）	23,341	22,674
有形固定資産合計	497,151	505,438
無形固定資産		
のれん	3,409	777
その他	34,250	32,261
無形固定資産合計	37,660	33,038
投資その他の資産		
投資有価証券	84,781	86,834
長期貸付金	3,238	2,941
退職給付に係る資産	17,352	21,298
繰延税金資産	19,056	12,194
その他	31,613	28,341
貸倒引当金	△8,333	△8,539
投資その他の資産合計	147,708	143,070
固定資産合計	682,520	681,546
資産合計	1,015,415	1,022,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,441	91,113
電子記録債務	1,234	4,670
短期借入金	134,428	153,181
1年内償還予定の社債	11,120	15,035
未払法人税等	5,914	6,416
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	5,742	6,021
その他の引当金	410	121
その他	71,613	83,986
流動負債合計	308,910	360,550
固定負債		
社債	35,035	20,000
長期借入金	160,346	100,390
繰延税金負債	8,378	10,051
退職給付に係る負債	24,217	24,559
役員退職慰労引当金	568	520
特別修繕引当金	121	128
その他の引当金	981	750
リース債務	21,285	18,844
資産除去債務	7,520	7,553
その他	48,013	46,466
固定負債合計	306,469	229,265
負債合計	615,380	589,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,339
利益剰余金	228,914	260,016
自己株式	△10,911	△10,947
株主資本合計	363,725	395,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	10,941
繰延ヘッジ損益	48	1
土地再評価差額金	5,065	5,057
為替換算調整勘定	△12,862	△16,201
退職給付に係る調整累計額	△3,987	△111
その他の包括利益累計額合計	△1,906	△313
非支配株主持分	38,215	37,058
純資産合計	400,034	432,326
負債純資産合計	1,015,415	1,022,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	798,588	871,113
売上原価	599,924	664,996
売上総利益	198,664	206,117
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,518	2,497
その他	132,911	138,490
販売費及び一般管理費合計	135,429	140,987
営業利益	63,235	65,129
営業外収益		
受取利息	690	810
受取配当金	959	1,159
不動産賃貸料	311	301
持分法による投資利益	2,009	3,196
その他	1,916	2,910
営業外収益合計	5,888	8,378
営業外費用		
支払利息	4,998	4,639
貸倒引当金繰入額	120	1,030
その他	4,201	3,471
営業外費用合計	9,320	9,141
経常利益	59,802	64,366
特別利益		
固定資産処分益	648	1,417
投資有価証券売却益	4,012	92
負ののれん発生益	16,874	-
その他	126	106
特別利益合計	21,661	1,616
特別損失		
固定資産処分損	3,965	4,725
投資有価証券売却損	24	23
投資有価証券評価損	68	1,356
減損損失	20,693	577
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	936	658
特別損失合計	28,723	7,341
税金等調整前当期純利益	52,741	58,642
法人税、住民税及び事業税	8,830	10,200
法人税等調整額	△3,646	7,356
法人税等合計	5,184	17,557
当期純利益	47,556	41,085
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△40	2,559
親会社株主に帰属する当期純利益	47,597	38,525

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	47,556	41,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,721	811
繰延ヘッジ損益	18	△7
為替換算調整勘定	△8,851	△4,620
退職給付に係る調整額	7,966	3,994
持分法適用会社に対する持分相当額	588	423
その他の包括利益合計	3,443	601
包括利益	51,000	41,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,257	40,118
非支配株主に係る包括利益	△1,257	1,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,925	188,731	△979	324,851
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
剰余金の配当			△7,474		△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益			47,597		47,597
自己株式の取得				△10,045	△10,045
自己株式の処分		546		482	1,029
株式交換による変動額		8,165		△369	7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			59		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,623	40,182	△9,932	38,873
当期末残高	86,174	59,548	228,914	△10,911	363,725

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,755	16	4,665	△4,174	△11,829	△6,566	38,787	357,073
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△88
剰余金の配当								△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益								47,597
自己株式の取得								△10,045
自己株式の処分								1,029
株式交換による変動額								7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,074	31	400	△8,688	7,842	4,660	△571	4,088
当期変動額合計	5,074	31	400	△8,688	7,842	4,660	△571	42,961
当期末残高	9,830	48	5,065	△12,862	△3,987	△1,906	38,215	400,034

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	59,548	228,914	△10,911	363,725
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
剰余金の配当			△7,423		△7,423
親会社株主に帰属する当期純利益			38,525		38,525
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		724		78	802
株式交換による変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	790	31,101	△35	31,856
当期末残高	86,174	60,339	260,016	△10,947	395,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,830	48	5,065	△12,862	△3,987	△1,906	38,215	400,034
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
剰余金の配当								△7,423
親会社株主に帰属する当期純利益								38,525
自己株式の取得								△113
自己株式の処分								802
株式交換による変動額								—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	△47	△8	△3,338	3,875	1,592	△1,157	435
当期変動額合計	1,111	△47	△8	△3,338	3,875	1,592	△1,157	32,291
当期末残高	10,941	1	5,057	△16,201	△111	△313	37,058	432,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,741	58,642
減価償却費	44,459	44,003
のれん償却額	2,518	2,497
持分法による投資損益 (△は益)	△2,009	△3,196
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	1,356
退職給付に係る資産負債の増減額	3,648	2,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	107	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	826	946
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△601	△513
受取利息及び受取配当金	△1,650	△1,969
支払利息	4,998	4,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,988	△69
固定資産処分損益 (△は益)	3,317	3,307
減損損失	20,693	577
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,236	△21,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	1,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200	16,405
段階取得に係る差損益 (△は益)	3,034	-
負ののれん発生益	△16,874	-
その他	△102	10,200
小計	108,854	119,442
利息及び配当金の受取額	2,046	2,678
利息の支払額	△5,006	△4,630
法人税等の支払額	△11,460	△9,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,433	107,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,855	△492
固定資産の取得による支出	△48,638	△52,588
固定資産の売却による収入	4,276	2,812
その他償却資産の取得による支出	△1,995	△108
その他償却資産の売却による収入	66	0
投資有価証券の取得による支出	△870	△121
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,062	1,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	55
貸付けによる支出	△3,950	△2,792
貸付金の回収による収入	3,826	3,393
その他	685	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,394	△48,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,513	△14,323
長期借入れによる収入	15,253	16,659
長期借入金の返済による支出	△51,609	△41,802
社債の償還による支出	△450	△11,120
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	-
自己株式の売却による収入	1,144	1,123
自己株式の取得による支出	△10,045	△102
配当金の支払額	△7,474	△7,423
非支配株主への配当金の支払額	△639	△2,619
その他	△5,921	△6,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,855	△65,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,474	△459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△7,054
現金及び現金同等物の期首残高	50,072	51,974
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,108	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	57
現金及び現金同等物の期末残高	51,974	44,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	546,891	58,559	70,405	69,912	745,769	52,819	798,588	—	798,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,023	21,617	7,495	4,114	45,250	22,511	67,762	△67,762	—
計	558,915	80,177	77,901	74,027	791,020	75,331	866,351	△67,762	798,588
セグメント利益	38,898	7,759	7,666	6,061	60,386	3,267	63,654	△418	63,235
セグメント資産	643,586	93,828	18,052	71,788	827,256	222,818	1,050,074	△34,658	1,015,415
その他の項目									
減価償却費(注) 4	29,923	6,069	246	2,202	38,442	5,490	43,933	525	44,459
のれんの償却額	2,516	—	1	—	2,518	—	2,518	—	2,518
持分法投資利益又は損失 (△)	40	△43	26	1,506	1,530	479	2,010	△0	2,009
減損損失	19,393	357	—	—	19,751	942	20,693	—	20,693
持分法適用会社への投資額	16,101	—	275	12,726	29,103	15,959	45,063	331	45,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	34,841	7,563	1,235	2,572	46,212	7,584	53,796	587	54,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,944百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	601,598	58,185	82,964	73,210	815,959	55,153	871,113	—	871,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,320	23,298	7,241	3,822	44,683	23,866	68,550	△68,550	—
計	611,918	81,483	90,206	77,033	860,643	79,020	939,663	△68,550	871,113
セグメント利益	40,652	8,061	7,463	4,740	60,917	3,926	64,843	286	65,129
セグメント資産	644,989	95,429	20,787	74,826	836,033	212,757	1,048,790	△26,648	1,022,142
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,686	4,578	397	2,391	38,053	5,490	43,543	460	44,003
のれんの償却額	2,495	—	1	—	2,497	—	2,497	—	2,497
持分法投資利益又は損失 (△)	731	△62	10	1,505	2,185	1,005	3,191	5	3,196
減損損失	37	91	12	—	141	436	577	—	577
持分法適用会社への投資額	17,529	—	272	13,695	31,497	16,435	47,933	337	48,270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	36,186	8,476	1,780	3,462	49,905	7,624	57,529	557	58,087

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,557百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
606,996	111,186	80,405	798,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
346,686	103,831	46,634	497,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
649,909	134,197	87,006	871,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,940	103,779	48,718	505,438

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	3,407	—	1	—	3,409	—	—	3,409

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	777	—	—	—	777	—	—	777

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セメント事業」において(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,930.15	3,193.65
1株当たり当期純利益金額(円)	383.91	311.40

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,597	38,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,597	38,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,978	123,718

3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。